

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2年 2月 20日 更新

事務事業名		障がい児保育助成事業				<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2	福祉の健康			所属部	健康福祉部	課長名	坂井 竹志
	施策	4	子育て支援の充実			所属課	子育て支援課	担当者名	森 一樹
	施策の柱	16	子育てと仕事の両立支援			所属班	保育班	(内線)	1183
予算科目		会計一般	款 3	項 2	目 3	事業連番 10575	根拠法令	合志市障害児保育事業補助金交付要綱	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 30年度で終了 <input type="checkbox"/> 30年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	障がいのある児童の保育を行なうために保育士等の加配を行なった保育施設に対し、公定価格(給付費)とは別に補助金を交付し支援する。認可保育施設に対し、重度障がい児1人につき月額108,000円、軽度障がい児1人につき月額54,000円の補助を行なう。
【業務の流れ】	①補助金交付申請(事業計画等)受付 ②交付決定 ③実績報告(事業報告等)審査 ⑤交付確定 ⑥補助金交付
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】	障がい児をもつ保護者や担当する医師からは、子どもの療育という観点から、健全な子どもと一緒に集団生活をするために入所を優先してほしいとの要望を受けているが、保育福祉の観点から児童の療育のために他の児童よりも優先することの必要性を慎重に検討する必要がある。また保育を行なう施設は、障がい児を受け入れた場合の専任の保育士確保や、安全に保育ができるスペース・設備が必要であり、施設側の負担も考慮しなければならない。また、障がいの程度によっては医療行為等が必要となるケースもあり、保護者の希望に添えず認可保育施設での設備等では受け入れが困難な場合がある。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行なった主な活動)(DO)	障がい児保育を行なった保育施設に対して、対象の児童1人につき重度障がいは月額108,000円、軽度障がいは月額54,000円の保育士等の加配に対する補助を行った。	31年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
【基準額に達しなかった理由】	利用見込みに対し、実績がなかったため。	引き続き、障がいのある児童を受入れ保育士等の加配を行なった保育施設に対し補助を行う。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)人 ア:障がい児入所人数	予算の主な増減の理由 障がいを持った児童の入所増加による給付費の増
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	障がい児保育を実施する施設	②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)園 ア:市内認可保育施設数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	障がいのある児童の保育に対する施設の負担を軽減する。障がいのある児童が安全に過ごすことができる。	③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)園 ア:補助金交付施設数
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
障がいをもっているという状態に関係なく、子どもの療育という観点から、障がい児専門の施設ではなく、健全な子どもと一緒に集団保育を受けたいという保護者が多く、同時に保育を必要とする状況であるために入所の必要性もあるため、入所することが出来た障がい児童数を設定。		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込	
①活動指標	ア 人		38	58	50	39	50	50	50	50	
	イ										
②対象指標	ア 園		28	29	30	29	30	30	30	30	
	イ										
③成果指標	ア 園		15	19	16	14	16	16	16	16	
	イ										
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
			一般財源	千円	24,019	33,108	38,718	27,993	38,880	38,880	38,880
			(A)事業費計	千円	24,019	33,108	38,718	27,993	38,880	38,880	38,880
			(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
			(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
			正規職員従事人数	人	3	2	4	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	85	70	120	80	120	120	0	
		(B)人件費計	千円	0	276	478	315	478	478	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	24,019	33,384	39,196	28,308	39,358	39,358	38,880	

事務事業名	障がい児保育助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は30年度の事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 障がいのある児童が入所した施設に対し、適正かつ滞りなく補助を行なうことができた。
	②31年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 障がいのある児童の入所にあわせ施設に対し支援を行なうため、引き続き適正な補助を滞りなく行なう。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 障がいのある児童が入所した場合の補助であるため、入所した際に適正に補助を行なうものである。補助基準については、状況に応じて慎重に検討する必要がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業がない
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 補助額については、熊本県の補助廃止により市にて補助を開始した経緯から、県の基準を参考に設定している。今後も状況に応じて検討する必要がある。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 担当にて事務処理を行っており、残された削減余地は事業の廃止する他ない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 児童の障がいの程度により、基準に応じた補助を施設に対し公平に行なっている。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 児童福祉法および子ども子育て支援法により、保育の実施は市町村で行うことになっている。また、それに伴い入所管理および給付を行っており、本事業は関連するものであるため適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

障がい児の入所に対しての施設負担の軽減には繋がっているが、保育士確保の問題等もあり、今後、補助の拡充についても、状況を踏まえ慎重に検討していく必要がある。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						